

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第25期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 之夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	4,776,059	5,024,250	5,829,861	6,279,812	6,785,172
経常利益	(千円)	658,081	532,659	758,676	701,151	630,224
当期純利益	(千円)	143,226	317,440	496,209	419,193	240,462
純資産額	(千円)	3,777,354	4,024,094	4,911,446	5,342,089	5,516,715
総資産額	(千円)	6,899,210	6,659,827	7,584,608	8,376,204	8,718,226
1株当たり純資産額	(円)	868.01	925.84	993.23	1,045.00	1,073.49
1株当たり当期純利益	(円)	30.06	66.63	102.96	84.28	47.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	99.61	82.54	47.17
自己資本比率	(%)	54.8	60.4	64.8	63.2	62.3
自己資本利益率	(%)	4.1	8.1	11.1	8.2	4.5
株価収益率	(倍)	-	-	11.7	10.7	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,388	351,114	667,868	590,789	670,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	673,363	191,687	990,322	336,868	751,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,387	346,954	351,071	23,123	38,280
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	912,720	727,683	755,987	1,033,872	1,000,551
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	202 〔39〕	238 〔39〕	261 〔49〕	276 〔53〕	316 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期及び第22期は新株引受権の未行使残高がありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 第21期及び第22期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	4,646,208	4,760,667	5,273,051	5,601,897	5,826,698
経常利益	(千円)	667,547	502,536	609,684	574,064	486,996
当期純利益	(千円)	150,247	288,813	361,223	321,052	78,475
資本金	(千円)	372,900	372,900	521,100	543,599	543,599
発行済株式総数	(株)	4,314,000	4,314,000	4,914,000	5,068,108	5,068,108
純資産額	(千円)	3,832,624	4,051,587	4,789,580	4,983,082	4,889,512
総資産額	(千円)	6,937,706	6,610,791	7,344,042	7,912,286	7,595,877
1株当たり純資産額	(円)	880.82	932.21	968.41	984.30	965.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	31.98	59.99	72.82	64.55	15.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	70.46	63.21	15.39
自己資本比率	(%)	55.2	61.3	65.2	63.0	64.4
自己資本利益率	(%)	4.21	7.33	8.17	6.57	1.59
株価収益率	(倍)	-	-	16.5	13.9	43.2
配当性向	(%)	39.1	20.8	20.6	23.2	96.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	154 〔39〕	157 〔39〕	156 〔36〕	158 〔40〕	177 〔49〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第21期の1株当たり配当額12円50銭には、株式会社への組織変更後20年を経過したことに伴う記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
- 5 第24期の1株当たり配当額15円には、創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期以前は新株引受権の未行使残高はありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 7 第21期及び第22期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員数であります。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長 金光之夫の実父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現代表取締役社長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、淇水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.(連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.にKanemitsu Technical Training Centerを設置

3【事業の内容】

当社グループは当社、KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリ（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品、「滑車」とも言う。）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取組んでおります。

当社の主力製品である鋼板製プーリは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって5種類（シングルプーリ、ダブルプーリ、ポリVプーリ、フラットプーリ、ボス一体プーリ）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ、クランクシャフト、オルタネータ、パワーステアリング、エアコンプレッサー及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

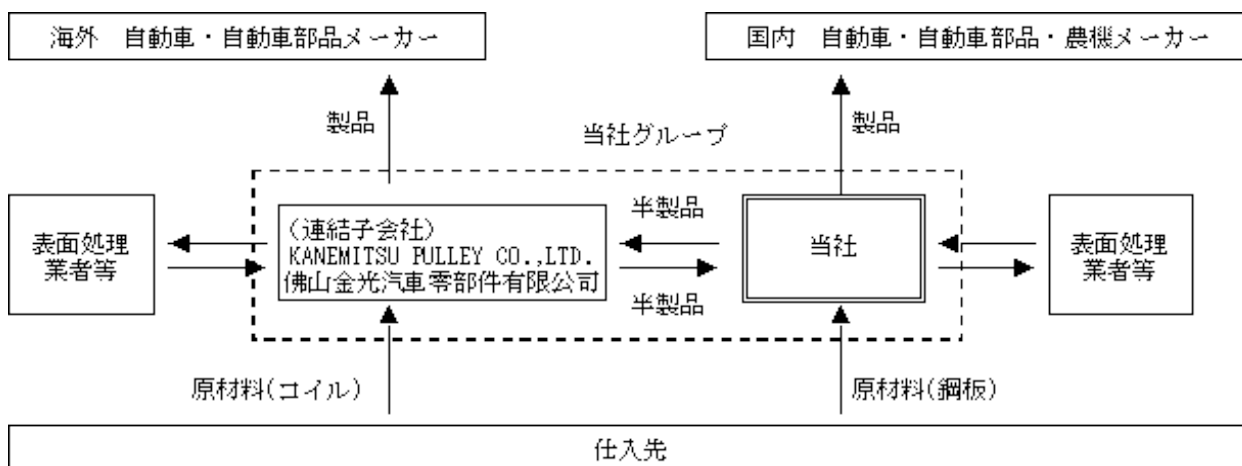
当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にて1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品など、その他自動車部品の商品化実現へとつなげております。今後も新たな商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの事業区分は、プーリの製造・販売という単一事業区分のため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料を挟み込み回転を加え、横から溝を成形する金型を押圧する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (注)1, 2	タイ ライオン県	90,000千タイバツ	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の 販売、仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 債務保証 役員の兼任1名
佛山金光汽車零部 件有限公司 (注)1	中華人民共和國 広東省	3,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0	金融機関からの 借入の債務保証 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社であります。

- 2 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント(アジア)の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	251〔60〕
販売部門	19〔-〕
管理部門	46〔2〕
合計	316〔62〕

(注)1 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

- 2 従業員数が前期末に比べ40名増加しましたのは、事業拡大による新規採用の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177〔49〕	37.8	12.7	5,654

(注)1 子会社への出向者12名は含まれておりません。

- 2 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前期末に比べ19名増加しましたのは、事業拡大による新規採用の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は129名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属), Machinery(機械), and Manufacturing(モノづくり) workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられ、緩やかな景気拡大を続けたものの、年度後半には原材料高を反映して企業収益が減少に転じ、拡大を続けてきた設備投資も減速し始めました。また、個人消費は緩やかな増加を持続したものの、賃金の伸び悩み等を背景に、盛り上がりを欠く展開となりました。

一方、自動車業界においては国内外の生産台数が国内で前年比2.5%増加、海外ではアジア圏が前年比9.5%の増加となり、堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、

「カネミツの技術を通じて、お客様に安全と安心を提供し、企業の社会的責任を果たす」をスローガンとし、具体的施策として、

全従業員が安全で安心して働くことの出来る職場を目指す

クレーム、不良を根絶する

プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する

グローバル展開を強化する

コスト競争力を強化する

人材育成を推進する

内部統制システムを構築する

企業の社会的責任を全社員が自覚し環境法規制を遵守する

をグループ総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、主要製品プーリの販売数量は33,496千個（対前期比2.5%増加）となり、売上高は6,785百万円（対前期505百万円の8.0%増加）となりましたが、中国現地法人の立ち上げ費用等が高み、営業利益は687百万円（対前期32百万円の4.9%増加）、経常利益は630百万円（対前期70百万円の10.1%減少）となり、当期純利益は繰延税金資産176百万円の取り崩しを行った結果、240百万円（対前期178百万円の42.6%減少）と大幅な減益となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は好調な輸出に牽引され自動車生産台数が堅調に推移した結果、外部顧客に対する売上高は5,707百万円（対前期183百万円の3.3%増加）、営業利益は労務費等のコスト増加の影響により493百万円（対前期9百万円の1.9%減少）となりました。

アジアにつきましては、自動車への需要拡大を背景に、外部顧客に対する売上高は1,077百万円（対前期321百万円の42.6%増加）、営業利益は中国現地法人 佛山金光汽車零部件有限公司の立ち上げ費用等の増加があり、188百万円（対前期35百万円の23.3%増加）となりました。なお、中国現地法人 佛山金光汽車零部件有限公司は生産体制も整い、当期後半より売上計上を開始いたしました。なお、少額にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,000百万円と、前連結会計年度末と比べ33百万円（対前期増減率 3.2%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は670百万円（対前期増減率+13.5%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が705百万円（対前期増減率 0.9%）、減価償却費が323百万円（対前期増減率+43.1%）、たな卸資産の増加額が52百万円（前期は30百万円の減少）、仕入債務の減少額が88百万円（前期は202百万円の増加）及び法人税等の支払額249百万円（対前期増減率 18.2%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は751百万円（対前期増減率+123.2%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が825百万円（対前期増減率+48.4%）、保険解約による収入が73百万円（前期は発生しておりません）及び投資有価証券の取得による支出が20百万円（対前期増減率 64.7%）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は38百万円(前期は23百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入れによる収入が182百万円(前期は発生しておりません)、長期借入れによる収入が308百万円(前期は発生しておりません)、社債の償還による支出が260百万円(前期は220百万円)、長期借入金の返済による支出が106百万円(前期は90百万円)及び配当金の支払額が82百万円(前期は104百万円)あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	6,157,581	108.3
その他	547,461	117.9
合計	6,705,042	109.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	6,108,297	108.2	467,420	105.2
その他	703,857	111.6	53,755	108.1
合計	6,812,155	108.5	521,175	105.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	6,085,333	107.7
その他	699,838	110.7
合計	6,785,172	108.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	787,652	12.5	702,971	10.4

3【対処すべき課題】

平成20年度の日本経済は、輸出が緩やかながらも増加基調で推移しておりますが、米国の景気減速の影響、原油価格などの商品相場の動向、金融市場の状況などから景気は後退局面に入るといった懸念もあります。

自動車業界においては、欧米では米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響や、米国の個人消費の落ち込みなどにより不透明感が見られますが、中国をはじめとするアジア地域の堅調な推移により引き続き輸出の伸びが見込まれます。

こうした環境の下、当社といたしましては、プーリの拡販と新商品の開発による業績の拡大、中国子会社の本格稼働とタイ技術開発センターの早期機能強化ならびに韓国市場への進出によるグローバル展開の強化、品質水準の向上とコスト競争力強化、内部統制システムの徹底、人材育成等を行い、企業体質の一層の強化に向け、努力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品である鋼板製プーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

自動車業界はコスト競争力のある新製品の開発や中国等市場の拡大を背景に堅調に推移しておりますが、自動車生産台数の推移、自動車メーカー等各社の経営方針の変更や同業界における設備投資の動向等によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

当社グループはプーリの売上高が平成20年3月期においては6,085百万円と連結売上高の89.7%を占めております。

今後、開発競争、技術革新によりプーリの代替製品が普及すること等によってプーリ製品の需要が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術的ノウハウの蓄積による塑性加工方法によりプーリ及びその周辺部品の開発に注力し、高品質で低コストな製品を供給してまいりました。

当社グループは引続きお客様に喜ばれ信頼されるものづくりを継続していく所存であります。新製品の開発は不確実なものであり、新製品や新技術への投資に必要な多くの資金と優秀な人材を今後十分充当できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界において各自動車メーカー及び自動車部品メーカーは、国内・海外を問わずより安く、より優れた製品を求めて厳しい価格競争を展開しており、当社グループも販売先からの値下げ要請等によりこの価格競争に直面しております。

当社グループは製造原価低減のための生産ラインの効率化等を進めておりますが、価格競争力を維持することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合のリスク

当社グループの販売先である自動車メーカー、自動車部品メーカーの一部は内製でプーリを生産しております。これら自動車メーカー、自動車部品メーカーは内製化によるメリットを見出せない製品については、当社グループを含めた社外のプーリメーカーから調達しております。しかし、これら販売先がプーリの製品開発に積極的に取り組み、その生産技術が向上したことによって内製化を拡大する方針に変更した場合、或いは今後の自動車関連業界における急速な技術革新等によって国際市場に新たな競合先が出現した場合、当社グループのプーリ供給量が減少し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイ・中国で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）

不利な政治又は経済要因

不利な税影響（コスト負担の増加）

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(7) 為替変動について

当社グループの平成20年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は15.9%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時のタイパツ及び元から円への為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の仕入先への依存について

当社グループは当社製品の規格に特殊加工されたJFEスチール(株)製の冷間・熱間圧延鋼板等をプールの主要原材料としてJFE商事(株)を通じて一社購入しており、当社仕入高に占める比率は平成20年3月期87.3%となっております。

同社とは昭和23年11月に取引を開始して以来、長年に亘り良好かつ密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針であります。自然災害やJFEスチール(株)での事故等の発生、JFE商事(株)の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動について

当社グループが製造するプールの主要原材料は鋼材であります。そのため鋼材市況や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、または、販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保や育成

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、優秀な人材を確保し育成することが重要であると考えており、積極的な採用活動や各種研修制度の充実、固有技術の伝承等に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社グループはISO9001や長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産

当社グループは、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、兵庫県（明石市、三木市、加西市）にあり、当該地区において大地震等の自然災害等が発生した場合には、生産活動に支障が生じることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとられない独自技術で広がりと深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したもののづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、営業開発部設計開発グループがコア部門となり、同部研究グループ、設備部、タイ王国における「技術開発センター」によるオンリーワン製品及びオンリーワン設備の開発推進に加え、新たに「新技術開発グループ」を発足し、新商品事業拡大のための体制をより一層強化しております。

主要開発テーマとしては、低価格で地球環境保全への貢献を目指した独自のリング加工方法の追求、独自技術を発展させたステンレス部品の開発推進と設備開発など、新分野への拡販を目指し新商品開発に取り組んでおります。

また、現在新たなエンジン部品について全く新しい発想による2部品の一体成形品の開発を完了し、量産に向け準備を進めております。

プーリ事業においても新発想の工法により低コスト化を実現し更なるシェア拡大のための研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、35百万円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する適格退職年金制度の責任準備金の数値計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,432百万円となり70百万円増加しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金の増加16百万円、たな卸資産の増加67百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,285百万円となり271百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加459百万円、機械装置及び運搬具の増加225百万円、建設仮勘定の減少153百万円、投資有価証券の減少130百万円、繰延税金資産の減少138百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,008百万円となり91百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少で70百万円、短期借入金の増加で185百万円、1年以内償還予定の社債の減少で70百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少で56百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,193百万円となり76百万円増加しました。その主な内訳は社債の減少で190百万円、長期借入金の増加で258百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,516百万円となり174百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加で158百万円、評価・換算差額等の減少で13百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移（％）

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
60.4	64.8	63.2	62.3

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は6,785百万円（対前期505百万円の8.0%増加）となりました。売上高の増加要因といたしましては、受注増及び拡販によりプーリの売上高が好調なことがあげられます。なお、品目別売上高の推移は以下のとおりであります。

品目別売上高の推移（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
プーリ	4,654	5,230	5,647	6,085
その他	369	599	632	699
合計	5,024	5,829	6,279	6,785

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上原価は5,014百万円（対前期403百万円の8.8%増加）、販売費及び一般管理費は1,082百万円（対前期69百万円の6.8%増加）となりました。

人件費や減価償却費等の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費とも増加しました。この結果営業利益は687百万円（対前期32百万円の4.9%増加）となっております。

営業外収益（費用）及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は16百万円（対前期51百万円の75.3%減少）、営業外費用は74百万円（対前期51百万円の229.1%増加）となりました。

当連結会計年度において為替差損48百万円を計上しております。この結果、経常利益は630百万円（対前期70百万円の10.1%減少）となりました。

特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は75百万円（対前期64百万円の605.0%増加）となりました。

特別利益が大幅に増加したのは当連結会計年度に保険解約返戻金73百万円を計上したことによるものであります。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は438百万円（対前期163百万円の59.7%増加）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は240百万円（対前期178百万円の42.6%減少）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は47円49銭（対前期43.7%の減少）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,000百万円と、前連結会計年度末と比べ33百万円（対前期増減率 3.2%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は670百万円（対前期増減率 + 13.5%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が705百万円（対前期増減率 0.9%）、減価償却費が323百万円（対前期増減率 + 43.1%）、たな卸資産の増加額が52百万円（前期は30百万円の減少）、仕入債務の減少額が88百万円（前期は202百万円の増加）及び法人税等の支払額249百万円（対前期増減率 18.2%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は751百万円（対前期増減率 + 123.2%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が825百万円（対前期増減率 + 48.4%）、保険解約による収入が73百万円（前期は発生しておりません）及び投資有価証券の取得による支出が20百万円（対前期増減率 64.7%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は38百万円（前期は23百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が182百万円（前期は発生しておりません）、長期借入れによる収入が308百万円（前期は発生しておりません）、社債の償還による支出が260百万円（前期は220百万円）、長期借入金の返済による支出が106百万円（前期は90百万円）及び配当金の支払額が82百万円（前期は104百万円）あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で831百万円であり、その主なものは、当社における三木工場のロールライン増設、加西工場の屋根増設、プレスライン増設、CNC旋盤等、タイのKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.では、技術開発センター新設等、中国の佛山金光汽車零部件有限公司では、工場建設、塗装ライン新設、ロール機等であり、その所要資金は、銀行借入金及び自己資金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	生産設備 管理施設	66,077	34,899	8,665	377,889 (6,170)	487,531	55〔14〕
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備 管理施設	147,387	473,692	32,908	238,878 (10,770)	892,867	85〔23〕
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備 管理施設	287,497	235,977	10,681	1,192,750 (24,403)	1,726,906	37〔12〕
その他	福利厚生施設	7,369	-	-	2,451 (90)	9,821	-
合計		508,332	744,569	52,255	1,811,969 (41,434)	3,117,126	177〔49〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備	27,300	22,720
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備	29,760	86,800

- 4 従業員数の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	生産設備 管理施設	307,676	269,812	54,551	105,430 (19,761)	737,470	97〔13〕
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	生産設備 管理施設	267,413	217,810	24,709	-	509,933	42〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (タイ ライオン県)	生産設備	23,362	63,695

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	三木工場 (兵庫県三木市)	プレスライン	100,000	-	自己資金	平成21年 2月	平成21年 5月	40%
		ロールライン更新	27,000	-	自己資金	平成20年 5月	平成20年 12月	-
	加西工場 (兵庫県加西市)	1,000tプレス機	121,200	-	自己資金及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 7月	-
		ロールライン更新	27,000	-	自己資金	平成20年 12月	平成21年 3月	-
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	プレス・ロール機	54,400	-	自己資金	平成20年 9月	平成21年 1月	-
佛山金光 汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	ロールライン	85,700	-	自己資金及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 7月	55千個/月
合計			415,300	-	-	-	-	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,108	5,068,108	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	5,068,108	5,068,108	-	-

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

第1回無担保社債(新株引受権付)(平成11年8月26日発行)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	15,000	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	292	292
資本組入額(円)	146	146

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月24日 (注)1	786	4,314	196,500	372,900	196,500	217,100
平成17年12月21日 (注)2	600	4,914	148,200	521,100	197,760	414,860
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	154	5,068	22,499	543,599	22,769	437,629

(注)1 有償第三者割当

主な割当先 みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合、バンドー化学(株)、他10社

発行価格 500円

資本組入額 250円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 620円

発行価額 493円

資本組入額 247円

払込金総額 345,960千円

3 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	20	6	-	765	811	-
所有株式数 (単元)	-	7,138	455	9,436	5,105	-	28,534	50,668	1,308
所有株式数の 割合(%)	-	14.09	0.90	18.62	10.07	-	56.32	100.00	-

(注)1 自己株式5,660株は、「個人その他」の欄に56単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	416,460	8.22
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2 - 6	380,640	7.51
金光 之夫	神戸市垂水区	309,840	6.11
金光 俊明	神戸市垂水区	277,188	5.47
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	225,300	4.44
金光 正弘	神戸市垂水区	224,600	4.43
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2 - 15	141,220	2.79
金光 秀治	神戸市西区	138,000	2.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.69
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーノントリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	125,000	2.47
計	-	2,510,928	49.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,200	50,612	-
単元未満株式	普通株式 1,308	-	-
発行済株式総数	5,068,108	-	-
総株主の議決権	-	50,612	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,600	-	5,600	0.11
計	-	5,600	-	5,600	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,660	-	5,660	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	37	7.50
平成20年6月26日 定時株主総会決議	37	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	1,240	1,390	1,080
最低(円)	-	-	955	820	629

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成17年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	969	945	830	830	827	774
最低(円)	920	730	723	745	761	629

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	金光 之夫	昭和7年4月8日生	昭和22年1月 昭和27年4月 昭和59年10月 平成11年11月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 同社社長(無限責任社員) 当社代表取締役社長(現任) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役	(注)5	309,840
代表取締役 副社長	-	金光 正弘	昭和10年9月17日生	昭和30年4月 昭和35年4月 昭和59年10月 平成16年6月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 同社専務(無限責任社員) 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	224,600
代表取締役 専務	-	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 昭和59年10月 昭和62年2月 平成10年12月 平成11年11月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年11月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社管理部業務課長 当社取締役 当社常務取締役営業技術本部長 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務 営業技術本部長兼生産本部長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長(現任) 当社取締役専務(現任) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役会長(現任)	(注)5	277,188
取締役	-	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理)(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	10,000
取締役	業務本部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 平成11年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年2月 当社入社 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 当社取締役経営推進室長 当社取締役経営企画部長 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任) 当社取締役業務本部長(現任)	(注)5	138,000
取締役	内部監査室長 兼ISOマネー ジメントシステム 管理責任者	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成14年1月 平成17年5月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社営業開発部次長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役三木工場長 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業技術本部長	中山 勝彦	昭和19年10月19日生	昭和42年4月 昭和63年3月 平成5年5月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年10月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	光洋精工(株)(現株ジェイテクト)入社 同社米国販売会社(KCU)技術部長 同社欧州テクニカルセンター所長 同社東京工場副工場長兼ニードル事業部副事業部長 同社タイ国支配人兼現地法人(KMTC.KST)社長 同社退職 当社顧問 当社営業技術本部副本部長 当社営業技術本部長(現任) 当社取締役営業技術本部長(現任)	(注)6	4,600
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成17年9月	株三菱銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 神戸学院大学経済学部助手 神戸学院大学経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役	-	岡本 司郎	昭和15年10月17日生	平成8年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月	バンドー化学株財務部長 同社理事財務部長 バンドー精機株専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)7	-
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成17年9月	大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 上原合同法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	-
監査役	-	勝又 重利	昭和15年9月12日生	昭和34年3月 昭和57年7月 昭和58年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成17年10月 平成18年6月	久保田鉄工(株)入社(現株クボタ)道南久保田(株)に出向 常務取締役 株クボタ 監査部主幹 同社建設機械営業推進部副部長 同社定年退職 株クボタ建機西日本勤務 当社監査役(現任)	(注)9	-
常勤監査役	-	岸川 信吾	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年12月 平成18年2月 平成19年12月 平成20年6月	川鉄商事(株)(現JFE商事株)入社 川商スタッフサービス(株)に出向 同社に転籍(大阪営業所長) 同社のピープルスタッフ(株)への吸収合併に伴いピープルスタッフへ入社(大阪支店営業部長) 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	-
計							974,228

(注)1 代表取締役社長 金光之夫は代表取締役副社長 金光正弘の実兄、代表取締役専務 金光俊明の実父であります。

2 代表取締役副社長 金光正弘は取締役 金光秀治の実父であります。

3 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役 岡本司郎、上原健嗣及び勝又重利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

7 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

8 平成17年9月12日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

9 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主、顧客、従業員を大切にする」との経営理念のもと、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレートガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役9名（社外取締役1名、社内取締役8名）、監査役4名で構成され、月1回定例取締役会を行い、また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、社長、副社長、専務取締役、常務取締役及び各本部長で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催しております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査室長1名、顧問2名及び室員2名の計5名構成となっており、各部門の業務及び財産の監査による監視体制を整えております。

取締役の職務執行を監査する重要機関である監査役は社外より招聘した常勤監査役及び非常勤監査役の4名体制となっております。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、経営会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。

相互連携につきましては、内部監査室と監査役が連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中西 清 （監査法人トーマツ）

藤川 賢 （監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役1名の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するため、取締役会や各諸会議体、電子媒体等を通じて、経営方針に基づく社内各部門の業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法律・法令の遵守状況等を確認しております。

また、社内研修による意識面の強化等を行うとともに、万が一、緊急事態が発生した場合は、取締役及び各部門長を中心に臨時機動的に対応する体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	10 (1)	135 (2)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	15 (15)
合計	14 (5)	150 (17)

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
上記以外の報酬 2百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,033,872		1,000,551
2 受取手形及び売掛金	3		1,774,891		1,791,536
3 たな卸資産			459,094		526,671
4 繰延税金資産			66,308		70,317
5 その他の流動資産			28,463		43,745
流動資産合計			3,362,629	40.1	3,432,822
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	1,412,664		1,934,524	
減価償却累計額		788,799	623,865	851,101	1,083,422
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,136,619		4,564,153	
減価償却累計額		3,131,994	1,004,624	3,333,555	1,230,598
(3) 工具器具備品		402,158		500,180	
減価償却累計額		303,246	98,911	368,860	131,319
(4) 土地	1		1,903,863		1,917,399
(5) 建設仮勘定			369,417		215,472
有形固定資産合計			4,000,681	47.8	4,578,212
2 無形固定資産			86,396	1.0	90,344
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			447,013		316,787
(2) 繰延税金資産			265,530		126,889
(3) その他の投資			213,952		173,170
投資その他の資産合計			926,495	11.1	616,846
固定資産合計			5,013,574	59.9	5,285,403
資産合計			8,376,204	100.0	8,718,226

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		855,959		785,578	
2 短期借入金		-		185,134	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		176,840		120,240	
4 1年以内償還予定の 社債		260,000		190,000	
5 未払法人税等		126,000		119,336	
6 賞与引当金		120,737		132,012	
7 その他の流動負債	3	377,334		475,717	
流動負債合計		1,916,870	22.9	2,008,019	23.0
固定負債					
1 社債		390,000		200,000	
2 長期借入金		199,600		458,590	
3 長期未払金		326,825		325,777	
4 退職給付引当金		135,360		142,137	
5 その他の固定負債		65,457		66,987	
固定負債合計		1,117,243	13.3	1,193,491	13.7
負債合計		3,034,114	36.2	3,201,511	36.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		543,599	6.5	543,599	6.2
2 資本剰余金		437,629	5.2	437,629	5.0
3 利益剰余金		4,074,598	48.6	4,232,795	48.6
4 自己株式		6,393	0.0	6,393	0.1
株主資本合計		5,049,434	60.3	5,207,631	59.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		140,358	1.7	50,578	0.6
2 為替換算調整勘定		100,504	1.2	176,293	2.0
評価・換算差額等合計		240,863	2.9	226,871	2.6
新株予約権	4	90	0.0	90	0.0
少数株主持分		51,702	0.6	82,121	1.0
純資産合計		5,342,089	63.8	5,516,715	63.3
負債純資産合計		8,376,204	100.0	8,718,226	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,279,812	100.0		6,785,172	100.0
売上原価			4,611,081	73.4		5,014,979	73.9
売上総利益			1,668,730	26.6		1,770,193	26.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		159,902			154,378		
2 給与手当		243,428			298,972		
3 賞与		32,248			36,900		
4 賞与引当金繰入額		34,138			40,222		
5 退職給付費用		4,650			7,522		
6 福利厚生費		89,655			86,134		
7 支払手数料		56,557			71,824		
8 包装費		19,006			26,397		
9 運賃		142,670			139,431		
10 旅費交通費		50,800			51,941		
11 減価償却費		10,898			17,648		
12 研究開発費	1	38,315			35,627		
13 雑費		130,702	1,012,976	16.2	115,294	1,082,296	16.0
営業利益			655,754	10.4		687,896	10.1
営業外収益							
1 受取利息		874			2,005		
2 受取配当金		4,871			6,800		
3 為替差益		45,315			-		
4 雑収入		16,971	68,033	1.1	8,031	16,837	0.3
営業外費用							
1 支払利息		17,822			26,179		
2 社債発行費		4,814			-		
3 為替差損		-	22,637	0.3	48,329	74,509	1.1
経常利益			701,151	11.2		630,224	9.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	124			1,829		
2 投資有価証券売却益		10,603			-		
3 保険解約返戻金		-	10,728	0.1	73,800	75,629	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			442		
2 固定資産除却損	4	568	568	0.0	192	634	0.0
税金等調整前当期 純利益			711,311	11.3		705,219	10.4
法人税、住民税及び 事業税		258,578			242,387		
法人税等調整額		15,903	274,481	4.3	195,997	438,384	6.5
少数株主利益			17,636	0.3		26,372	0.4
当期純利益			419,193	6.7		240,462	3.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	521,100	414,860	3,795,368	4,769	4,726,559
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,499	22,769			45,269
剰余金の配当（注）			73,644		73,644
剰余金の配当			31,319		31,319
役員賞与の支払（注）			35,000		35,000
当期純利益			419,193		419,193
自己株式の取得				1,624	1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,499	22,769	279,229	1,624	322,874
平成19年3月31日 残高（千円）	543,599	437,629	4,074,598	6,393	5,049,434

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	171,680	13,205	184,886	360	27,027	4,938,833
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						45,269
剰余金の配当（注）						73,644
剰余金の配当						31,319
役員賞与の支払（注）						35,000
当期純利益						419,193
自己株式の取得						1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	31,321	87,298	55,976	270	24,674	80,381
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,321	87,298	55,976	270	24,674	403,256
平成19年3月31日 残高（千円）	140,358	100,504	240,863	90	51,702	5,342,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	543,599	437,629	4,074,598	6,393	5,049,434
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			82,264		82,264
当期純利益			240,462		240,462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	158,197	-	158,197
平成20年3月31日 残高（千円）	543,599	437,629	4,232,795	6,393	5,207,631

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	140,358	100,504	240,863	90	51,702	5,342,089

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						82,264
当期純利益						240,462
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	89,780	75,788	13,991	-	30,419	16,427
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	89,780	75,788	13,991	-	30,419	174,625
平成20年3月31日 残高（千円）	50,578	176,293	226,871	90	82,121	5,516,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		711,311	705,219
2 減価償却費		226,038	323,450
3 賞与引当金の増加額		10,841	11,275
4 退職給付引当金の増減額 (は減少)		3,120	6,777
5 受取利息及び受取配当金		5,746	8,806
6 支払利息		17,822	26,179
7 為替差損益		6,282	6,812
8 社債発行費		4,814	-
9 固定資産売却損		-	442
10 固定資産売却益		124	1,829
11 投資有価証券売却益		10,603	-
12 固定資産除却損		568	192
13 保険解約返戻金		-	73,800
14 売上債権の増加額		268,174	1,807
15 たな卸資産の増減額 (は増加)		30,970	52,399
16 仕入債務の増減額 (は減少)		202,145	88,528
17 役員賞与の支払額		35,000	-
18 その他		30,910	84,932
小計		906,371	938,110
19 利息及び配当金の受取額		5,620	8,740
20 利息の支払額		16,624	27,515
21 法人税等の支払額		304,578	249,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		590,789	670,284

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		556,212	825,442
2 有形固定資産の売却による収入		805	1,829
3 無形固定資産の取得による支出		78,758	5,752
4 投資有価証券の取得による支出		59,335	20,919
5 投資有価証券の売却による収入		329,882	-
6 長期性預金の預入による支出		3,300	-
7 長期性預金の払戻による収入		8,700	-
8 保険解約による収入		-	73,800
9 その他		21,348	24,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		336,868	751,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		-	182,312
2 長期借入れによる収入		-	308,360
3 長期借入金の返済による支出		90,695	106,880
4 社債の発行による収入		395,185	-
5 社債の償還による支出		220,000	260,000
6 株式の発行による収入		44,999	-
7 自己株式の取得による支出		1,624	-
8 配当金の支払額		104,741	82,181
9 少数株主への配当金の支払額		-	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,123	38,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		840	10,065
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		277,885	33,320
現金及び現金同等物の期首残高		755,987	1,033,872
現金及び現金同等物の期末残高		1,033,872	1,000,551

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司</p> <p>上記のうち、佛山金光汽車零部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>(イ)建物 15～31年</p> <p>(ロ)構築物 10～35年</p> <p>(ハ)機械装置 12年</p> <p>(ニ)車両運搬具 4～6年</p> <p>(ホ)工具器具備品 2～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数は次のとおりです。</p> <p>(イ)特許権 8年</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用分) 5年</p> <p>(ハ)電気通信施設利用権 20年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,833千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,871千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数は次のとおりです。</p> <p>(イ)ソフトウェア(自社利用分) 5年</p> <p>(ロ)電気通信施設利用権 20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の 処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成 の基礎となった連結 会社の財務諸表の作 成に当たって採用し た重要な外貨建の資 産又は負債の本邦通 貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>社債発行費</p> <p>支出時に一括費用処理</p> <p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当期に負担すべき 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、 適格退職年金制度に移行している部分に ついては期末現在の責任準備金から年金 資産の公正な評価額を控除した額、また、 その他の部分については期末自己都合退 職による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部における為替 換算調整勘定及び少数株主持分に含めてお ります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基 準の規定に基づき、通常の売買取引に準じ た会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する 事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いてリスクのない定期預金等</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,290,297千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金99,800千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び電力料1,761千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,122千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>3 (連結会計年度末日満期手形)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">18,600千円</td> </tr> </table> <p>4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	36,311千円	土地	330,811千円	計	367,122千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	受取手形	4,135千円	その他の流動負債 (設備支払手形)	18,600千円	<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金116,450千円、長期借入金308,870千円、1年以内返済予定の長期借入金80,160千円及び電力料3,838千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,516千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	34,705千円	土地	330,811千円	計	365,516千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	36,311千円																												
土地	330,811千円																												
計	367,122千円																												
建物及び構築物	1,785千円																												
機械装置及び運搬具	12,500千円																												
計	14,285千円																												
受取手形	4,135千円																												
その他の流動負債 (設備支払手形)	18,600千円																												
建物及び構築物	34,705千円																												
土地	330,811千円																												
計	365,516千円																												
建物及び構築物	1,785千円																												
機械装置及び運搬具	12,500千円																												
計	14,285千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は38,315千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	124千円	機械装置及び運搬具	280千円	工具器具備品	288千円	計	568千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は35,627千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,792千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,792千円	工具器具備品	36千円	計	1,829千円	機械装置及び運搬具	442千円	機械装置及び運搬具	84千円	工具器具備品	107千円	計	192千円
機械装置及び運搬具	124千円																						
機械装置及び運搬具	280千円																						
工具器具備品	288千円																						
計	568千円																						
機械装置及び運搬具	1,792千円																						
工具器具備品	36千円																						
計	1,829千円																						
機械装置及び運搬具	442千円																						
機械装置及び運搬具	84千円																						
工具器具備品	107千円																						
計	192千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,914,000	154,108	-	5,068,108
合計	4,914,000	154,108	-	5,068,108
自己株式				
普通株式(注)2	4,360	1,300	-	5,660
合計	4,360	1,300	-	5,660

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加154,108株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成11年新株引受権(注)	普通株式	205,479	-	154,108	51,371	90
合計		-	205,479	-	154,108	51,371	90

(注) 当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,644	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,319	6.25	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,296	利益剰余金	8.75	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,068,108	-	-	5,068,108
合計	5,068,108	-	-	5,068,108
自己株式				
普通株式	5,660	-	-	5,660

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	5,660	-	-	5,660

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成11年新株引受権	普通株式	51,371	-	-	51,371	90
合計		-	51,371	-	-	51,371	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,296	8.75	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	37,968	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,968	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,033,872千円	現金及び預金	1,000,551千円
現金及び現金同等物	1,033,872千円	現金及び現金同等物	1,000,551千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133	取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954
減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217	減価償却累計額相当額	204,221	13,793	24,568	242,583
期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916	期末残高相当額	123,993	19,252	38,125	181,370
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				95,758千円	1年以内				44,733千円
1年超				144,919千円	1年超				116,415千円
合計				240,677千円	合計				161,148千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				64,609千円	支払リース料				106,831千円
減価償却費相当額				57,534千円	減価償却費相当額				72,445千円
支払利息相当額				4,245千円	支払利息相当額				7,351千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				41,329千円	1年以内				17,380千円
1年超				73,888千円	1年超				46,314千円
合計				115,218千円	合計				63,695千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	163,629	397,430	233,801	140,457	241,169	100,712
債券	-	-	-	-	-	-
その他	14,575	18,436	3,860	3,875	5,237	1,362
小計	178,205	415,867	237,661	144,332	246,407	102,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	32,904	22,720	10,183
債券	-	-	-	-	-	-
その他	21,301	19,934	1,367	43,189	36,447	6,742
小計	21,301	19,934	1,367	76,094	59,167	16,926
合計	199,506	435,801	236,294	220,426	305,574	85,148

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	329,882	-
売却益の合計額(千円)	10,603	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,212	11,212
合計	11,212	11,212

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度への移行割合は55%の横割型であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">327,745千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,360千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,702千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	327,745千円	年金資産	192,385千円	退職給付引当金	135,360千円	勤務費用	24,702千円	退職給付費用合計	24,702千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">325,728千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">183,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,137千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,557千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	325,728千円	年金資産	183,591千円	退職給付引当金	142,137千円	勤務費用	34,557千円	退職給付費用合計	34,557千円
退職給付債務	327,745千円																				
年金資産	192,385千円																				
退職給付引当金	135,360千円																				
勤務費用	24,702千円																				
退職給付費用合計	24,702千円																				
退職給付債務	325,728千円																				
年金資産	183,591千円																				
退職給付引当金	142,137千円																				
勤務費用	34,557千円																				
退職給付費用合計	34,557千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,008千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,308千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,020千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">265,530千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外と国内の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国子会社免税額</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,019千円	未払事業税	10,554千円	その他	9,434千円	小計	69,008千円	その他	2,700千円	純額	66,308千円	退職給付引当金	54,956千円	長期未払金	132,691千円	有形固定資産	153,853千円	投資有価証券	24,018千円	ゴルフ会員権	1,043千円	繰越欠損金	64,393千円	その他	10,457千円	小計	441,413千円	評価性引当額	64,393千円	差引計	377,020千円	特別償却準備金	4,315千円	その他有価証券評価差額金	86,459千円	子会社留保利益	12,300千円	その他	8,415千円	小計	111,489千円	純額	265,530千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外と国内の税率差異	1.6%	外国子会社免税額	7.4%	子会社留保利益	2.1%	評価性引当金の増加	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,417千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,317千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,783千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">35,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,889千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外と国内の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国子会社免税額</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">28.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,596千円	未払事業税	11,144千円	その他	8,675千円	小計	73,417千円	その他	3,100千円	純額	70,317千円	退職給付引当金	57,707千円	長期未払金	132,265千円	有形固定資産	150,640千円	投資有価証券	26,108千円	繰越欠損金	92,291千円	その他	8,044千円	小計	467,058千円	評価性引当額	269,274千円	差引計	197,783千円	その他有価証券評価差額金	27,184千円	子会社留保利益	35,900千円	その他	7,809千円	小計	70,894千円	純額	126,889千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外と国内の税率差異	1.7%	外国子会社免税額	11.2%	子会社留保利益	3.4%	評価性引当金の増加	28.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%
賞与引当金	49,019千円																																																																																																																												
未払事業税	10,554千円																																																																																																																												
その他	9,434千円																																																																																																																												
小計	69,008千円																																																																																																																												
その他	2,700千円																																																																																																																												
純額	66,308千円																																																																																																																												
退職給付引当金	54,956千円																																																																																																																												
長期未払金	132,691千円																																																																																																																												
有形固定資産	153,853千円																																																																																																																												
投資有価証券	24,018千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																																																																												
繰越欠損金	64,393千円																																																																																																																												
その他	10,457千円																																																																																																																												
小計	441,413千円																																																																																																																												
評価性引当額	64,393千円																																																																																																																												
差引計	377,020千円																																																																																																																												
特別償却準備金	4,315千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	86,459千円																																																																																																																												
子会社留保利益	12,300千円																																																																																																																												
その他	8,415千円																																																																																																																												
小計	111,489千円																																																																																																																												
純額	265,530千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外と国内の税率差異	1.6%																																																																																																																												
外国子会社免税額	7.4%																																																																																																																												
子会社留保利益	2.1%																																																																																																																												
評価性引当金の増加	1.5%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																																																												
その他	0.4%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																																												
賞与引当金	53,596千円																																																																																																																												
未払事業税	11,144千円																																																																																																																												
その他	8,675千円																																																																																																																												
小計	73,417千円																																																																																																																												
その他	3,100千円																																																																																																																												
純額	70,317千円																																																																																																																												
退職給付引当金	57,707千円																																																																																																																												
長期未払金	132,265千円																																																																																																																												
有形固定資産	150,640千円																																																																																																																												
投資有価証券	26,108千円																																																																																																																												
繰越欠損金	92,291千円																																																																																																																												
その他	8,044千円																																																																																																																												
小計	467,058千円																																																																																																																												
評価性引当額	269,274千円																																																																																																																												
差引計	197,783千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,184千円																																																																																																																												
子会社留保利益	35,900千円																																																																																																																												
その他	7,809千円																																																																																																																												
小計	70,894千円																																																																																																																												
純額	126,889千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外と国内の税率差異	1.7%																																																																																																																												
外国子会社免税額	11.2%																																																																																																																												
子会社留保利益	3.4%																																																																																																																												
評価性引当金の増加	28.3%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,523,712	756,100	6,279,812	-	6,279,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,185	39,406	117,592	117,592	-
計	5,601,897	795,506	6,397,404	117,592	6,279,812
営業費用	5,098,532	642,169	5,740,701	116,644	5,624,057
営業利益	503,365	153,337	656,702	947	655,754
資産	6,414,013	1,436,132	7,850,145	526,058	8,376,204

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(40,999千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は948,662千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33,300千円、「消去又は全社」の営業費用は3,700千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,707,255	1,077,916	6,785,172	-	6,785,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,443	27,230	146,673	146,673	-
計	5,826,698	1,105,146	6,931,845	146,673	6,785,172
営業費用	5,332,820	916,149	6,248,969	151,693	6,097,276
営業利益	493,878	188,997	682,875	5,020	687,896
資産	6,293,498	1,789,842	8,083,340	634,885	8,718,226

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44,475千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,258千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は7,833千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は17,871千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	756,100	756,100
連結売上高（千円）	-	6,279,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.0	12.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,077,916	1,077,916
連結売上高（千円）	-	6,785,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.9	15.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	上原理子	-	弁護士	-	-	-	弁護士 報酬 (注)2	1,200 (注)1	-	-
	金光俊明	-	当社代表 取締役 専務	直接 5.42	-	-	新株引受権 の行使 (注)3	44,999 (154千株)	-	-

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

3 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権の行使が行われたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	上原理子	-	弁護士	-	-	-	弁護士 報酬 (注)2	1,200 (注)1	-	-

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円00銭	1,073円49銭
1株当たり当期純利益	84円28銭	47円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円54銭	47円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	419,193	240,462
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,193	240,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,973	5,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	104	34
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	104	34

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カネミツ	第3回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.74	無担保	平成20年 9月25日
(株)カネミツ	第4回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.91	無担保	平成20年 9月25日
(株)カネミツ	第5回 無担保普通社債	平成16年 3月25日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.64	無担保	平成21年 3月25日
(株)カネミツ	第6回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.61	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第7回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.44	無担保	平成23年 8月31日
合計	-	-	650,000 (260,000)	390,000 (190,000)	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
190,000	80,000	80,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	185,134	5.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	176,840	120,240	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注3)	7,055	7,840	7.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	199,600	458,590	2.69	平成21年4月1日 ~平成24年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)(注4)	65,457	66,987	6.99	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	448,953	838,791	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,928	201,048	68,428	37,185
リース債務	66,910	76	-	-

3 連結貸借対照表上は流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

4 連結貸借対照表上は固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			739,504		860,238	
2 受取手形	5		146,172		182,369	
3 売掛金	1		1,589,817		1,539,000	
4 製品			3,515		5,666	
5 原材料			24,776		19,995	
6 仕掛品			302,560		352,948	
7 貯蔵品			11,153		10,289	
8 前払費用			3,960		5,185	
9 繰延税金資産			66,677		71,989	
10 未収収益			496		348	
11 1年以内回収予定の 関係会社長期貸付金			42,205		22,000	
12 未収入金	1		182,486		20,788	
13 1年以内回収予定の 関係会社長期未収入金			36,447		12,694	
14 その他の流動資産			21,545		25,916	
流動資産合計			3,171,320	40.1	3,129,432	41.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,4	1,130,496		1,176,334		
減価償却累計額		662,882	467,613	697,391	478,942	
(2) 構築物		117,640		120,968		
減価償却累計額		87,231	30,408	91,579	29,389	
(3) 機械装置	4	3,685,427		3,835,742		
減価償却累計額		2,954,235	731,192	3,098,248	737,494	
(4) 車両運搬具		58,946		50,217		
減価償却累計額		50,621	8,325	43,142	7,075	
(5) 工具器具備品		247,425		291,360		
減価償却累計額		209,291	38,134	239,105	52,255	
(6) 土地	2		1,809,964		1,811,969	
(7) 建設仮勘定			126,333		213,759	
有形固定資産合計			3,211,971	40.6	3,330,886	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,878		4,069
(2) 電話加入権			1,462		1,462
(3) 電気通信施設利用権			106		87
無形固定資産合計			3,447	0.0	5,619
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			447,013		316,787
(2) 関係会社株式			478,560		486,120
(3) 出資金			2,110		2,110
(4) 関係会社長期貸付金			27,525		2,000
(5) 関係会社長期未収入金			21,144		5,742
(6) 繰延税金資産			345,413		162,168
(7) 長期未収収益			6,889		2,127
(8) 保険積立金			162,649		149,471
(9) ゴルフ会員権			1,831		-
(10) その他の投資			32,409		3,411
投資その他の資産合計			1,525,546	19.3	1,129,938
固定資産合計			4,740,965	59.9	4,466,444
資産合計			7,912,286	100.0	7,595,877

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		119,500		136,600	
2 買掛金		715,442		609,367	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		176,840		120,240	
4 1年以内償還予定の 社債		260,000		190,000	
5 未払金		153,099		159,858	
6 未払費用		40,319		102,671	
7 未払法人税等		126,000		119,336	
8 未払消費税等		14,805		20,610	
9 預り金		27,821		19,618	
10 賞与引当金		120,737		132,012	
11 設備支払手形	5	92,077		40,591	
12 設備未払金		24,356		25,870	
13 その他の流動負債		6,158		12,352	
流動負債合計		1,877,156	23.7	1,689,129	22.2
固定負債					
1 社債		390,000		200,000	
2 長期借入金		199,600		349,320	
3 長期未払金		326,825		325,777	
4 退職給付引当金		135,360		142,137	
5 その他の固定負債		261		-	
固定負債合計		1,052,047	13.3	1,017,234	13.4
負債合計		2,929,204	37.0	2,706,364	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		543,599	6.9	543,599	7.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		437,629		437,629	
資本剰余金合計		437,629	5.5	437,629	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		27,146		27,146	
(2) その他利益剰余金					
配当準備金		65,000		65,000	
特別償却準備金		6,313		2,257	
別途積立金		3,390,000		3,630,000	
繰越利益剰余金		379,338		139,605	
利益剰余金合計		3,867,797	48.9	3,864,008	50.9
4 自己株式		6,393	0.1	6,393	0.1
株主資本合計		4,842,633	61.2	4,838,844	63.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		140,358	1.8	50,578	0.7
評価・換算差額等合計		140,358	1.8	50,578	0.7
新株予約権	6	90	0.0	90	0.0
純資産合計		4,983,082	63.0	4,889,512	64.4
負債純資産合計		7,912,286	100.0	7,595,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,601,897	100.0		5,826,698	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		4,025			3,515		
2 当期製品製造原価		4,225,308			4,430,504		
合計		4,229,333			4,434,019		
3 期末製品たな卸高		3,515	4,225,817	75.4	5,666	4,428,353	76.0
売上総利益			1,376,080	24.6		1,398,345	24.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		154,432			150,311		
2 給与手当		221,600			263,358		
3 賞与		32,248			36,422		
4 賞与引当金繰入額		32,480			37,290		
5 退職給付費用		4,650			7,522		
6 福利厚生費		83,726			70,551		
7 支払手数料		55,558			60,596		
8 包装費		14,007			19,607		
9 運賃		133,376			128,263		
10 旅費交通費		38,716			34,413		
11 減価償却費		6,895			6,909		
12 研究開発費	1	38,315			35,627		
13 雑費		97,704	913,713	16.3	98,067	948,942	16.3
営業利益			462,366	8.3		449,402	7.7
営業外収益							
1 受取利息		5,370			3,839		
2 受取配当金	2	4,871			36,770		
3 為替差益		61,586			-		
4 受取ロイヤリティ	2	35,800			41,522		
5 受取手数料		1,025			874		
6 雑収入		20,424	129,079	2.3	8,497	91,504	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		3,813			4,707		
2 社債利息		8,754			8,429		
3 社債発行費		4,814			-		
4 為替差損		-	17,381	0.4	40,774	53,910	0.9
經常利益			574,064	10.2		486,996	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,020			-		
2 投資有価証券売却益		10,603			-		
3 保険解約返戻金		-	11,624	0.2	73,800	73,800	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	-			442		
2 固定資産除却損	5	568	568	0.0	192	634	0.1
税引前当期純利益			585,120	10.4		560,161	9.6
法人税、住民税及び 事業税		258,578			242,387		
法人税等調整額		5,489	264,067	4.7	239,298	481,685	8.3
当期純利益			321,052	5.7		78,475	1.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,612,440	38.1	1,624,533	36.0
労務費		1,035,534	24.5	1,121,241	24.8
経費		1,581,793	37.4	1,768,515	39.2
当期総製造費用		4,229,768	100.0	4,514,290	100.0
期首仕掛品たな卸高		301,940		302,560	
合計		4,531,709		4,816,851	
期末仕掛品たな卸高		302,560		352,948	
他勘定振替高	2	3,840		33,399	
当期製品製造原価		4,225,308		4,430,504	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 689,826千円 減価償却費 162,021千円 支払手数料 197,867千円 事務消耗品費 157,600千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 718,129千円 減価償却費 213,962千円 支払手数料 241,893千円 事務消耗品費 139,328千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,600千円 その他 2,240千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,399千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				配当 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	521,100	414,860	27,146	65,000	17,812	3,130,000	446,750	3,686,708	4,769	4,617,899
事業年度中の変動額										
新株の発行	22,499	22,769								45,269
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)					4,613		4,613	-		-
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)(注)					6,884		6,884	-		-
別途積立金の積立(注)						260,000	260,000	-		-
剰余金の配当(注)							73,644	73,644		73,644
剰余金の配当							31,319	31,319		31,319
役員賞与の支払(注)							35,000	35,000		35,000
当期純利益							321,052	321,052		321,052
自己株式の取得									1,624	1,624
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,499	22,769	-	-	11,498	260,000	67,412	181,088	1,624	224,733
平成19年3月31日残高(千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	6,313	3,390,000	379,338	3,867,797	6,393	4,842,633

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	171,680	360	4,789,940
事業年度中の変動額			
新株の発行			45,269
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)			-
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			73,644
剰余金の配当			31,319
役員賞与の支払(注)			35,000
当期純利益			321,052
自己株式の取得			1,624
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	31,321	270	31,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,321	270	193,141
平成19年3月31日残高(千円)	140,358	90	4,983,082

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	6,313	3,390,000	379,338	3,867,797	6,393	4,842,633
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					4,055		4,055	-		-
別途積立金の積立						240,000	240,000	-		-
剰余金の配当							82,264	82,264		82,264
当期純利益							78,475	78,475		78,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,055	240,000	239,733	3,789	-	3,789
平成20年3月31日 残高 (千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	2,257	3,630,000	139,605	3,864,008	6,393	4,838,844

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	140,358	90	4,983,082
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			82,264
当期純利益			78,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	89,780	-	89,780
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,780	-	93,569
平成20年3月31日 残高 (千円)	50,578	90	4,889,512

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 878 842 1039"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	15～31年	構築物	10～35年	機械装置	12年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,833千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,871千円減少しております。</p>
建物	15～31年											
構築物	10～35年											
機械装置	12年											
車両運搬具	4～6年											
工具器具備品	2～8年											

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 特許権 8年 ソフトウェア(自社利用分) 5年 電気通信施設利用権 20年	(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ソフトウェア(自社利用分) 5年 電気通信施設利用権 20年
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括費用処理	社債発行費
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,982,992千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,000千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「ゴルフ会員権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他の投資」に含めております。なお、当事業年度の「その他の投資」に含まれている「ゴルフ会員権」は1千円です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,722千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">171,374千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金99,800千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び保証債務108,581千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,122千円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電力料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">215,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,187千円</td> </tr> </table> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">106,820千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,600千円</td> </tr> </table> <p>6 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	売掛金	74,722千円	未収入金	171,374千円	建物	36,311千円	土地	330,811千円	計	367,122千円	電力料	1,761千円	リース債務	215,426千円	計	217,187千円	借入債務	106,820千円	建物	1,785千円	機械装置	12,500千円	計	14,285千円	受取手形	4,135千円	設備支払手形	18,600千円	<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,727千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金199,600千円、1年以内返済予定の長期借入金80,160千円及び保証債務194,654千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,516千円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電力料</td> <td style="text-align: right;">3,838千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">144,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,554千円</td> </tr> </table> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">281,952千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	売掛金	77,727千円	建物	34,705千円	土地	330,811千円	計	365,516千円	電力料	3,838千円	リース債務	144,715千円	計	148,554千円	借入債務	281,952千円	建物	1,785千円	機械装置	12,500千円	計	14,285千円
売掛金	74,722千円																																																		
未収入金	171,374千円																																																		
建物	36,311千円																																																		
土地	330,811千円																																																		
計	367,122千円																																																		
電力料	1,761千円																																																		
リース債務	215,426千円																																																		
計	217,187千円																																																		
借入債務	106,820千円																																																		
建物	1,785千円																																																		
機械装置	12,500千円																																																		
計	14,285千円																																																		
受取手形	4,135千円																																																		
設備支払手形	18,600千円																																																		
売掛金	77,727千円																																																		
建物	34,705千円																																																		
土地	330,811千円																																																		
計	365,516千円																																																		
電力料	3,838千円																																																		
リース債務	144,715千円																																																		
計	148,554千円																																																		
借入債務	281,952千円																																																		
建物	1,785千円																																																		
機械装置	12,500千円																																																		
計	14,285千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は38,315千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は35,627千円であります。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取ロイヤリティ 35,800千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 29,970千円 受取ロイヤリティ 41,522千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 919千円 工具器具備品 101千円 計 1,020千円	3
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 442千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 280千円 工具器具備品 288千円 計 568千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 34千円 車両運搬具 50千円 工具器具備品 107千円 計 192千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,360	1,300	-	5,660
合計	4,360	1,300	-	5,660

(注) 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,660	-	-	5,660
合計	5,660	-	-	5,660

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">51,761</td> <td style="text-align: right;">458,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,671</td> <td style="text-align: right;">18,351</td> <td style="text-align: right;">21,194</td> <td style="text-align: right;">220,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">181,488</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> <td style="text-align: right;">30,566</td> <td style="text-align: right;">237,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">95,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">64,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133	減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217	期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916	1年以内	95,758千円	1年超	144,919千円	合計	240,677千円	支払リース料	64,609千円	減価償却費相当額	57,534千円	支払利息相当額	4,245千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">328,214</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">62,694</td> <td style="text-align: right;">423,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,221</td> <td style="text-align: right;">13,793</td> <td style="text-align: right;">24,568</td> <td style="text-align: right;">242,583</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">123,993</td> <td style="text-align: right;">19,252</td> <td style="text-align: right;">38,125</td> <td style="text-align: right;">181,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">44,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">106,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954	減価償却累計額相当額	204,221	13,793	24,568	242,583	期末残高相当額	123,993	19,252	38,125	181,370	1年以内	44,733千円	1年超	116,415千円	合計	161,148千円	支払リース料	106,831千円	減価償却費相当額	72,445千円	支払利息相当額	7,351千円
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133																																																													
減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217																																																													
期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916																																																													
1年以内	95,758千円																																																																
1年超	144,919千円																																																																
合計	240,677千円																																																																
支払リース料	64,609千円																																																																
減価償却費相当額	57,534千円																																																																
支払利息相当額	4,245千円																																																																
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954																																																													
減価償却累計額相当額	204,221	13,793	24,568	242,583																																																													
期末残高相当額	123,993	19,252	38,125	181,370																																																													
1年以内	44,733千円																																																																
1年超	116,415千円																																																																
合計	161,148千円																																																																
支払リース料	106,831千円																																																																
減価償却費相当額	72,445千円																																																																
支払利息相当額	7,351千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,603千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,413千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,019千円	未払事業税	10,554千円	その他	7,104千円	合計	66,677千円	退職給付引当金	54,956千円	長期未払金	132,691千円	有形固定資産	150,387千円	投資有価証券	24,018千円	ゴルフ会員権	1,043千円	子会社株式	71,050千円	その他	10,457千円	小計	444,603千円	特別償却準備金	4,315千円	その他有価証券評価差額金	86,459千円	その他	8,415千円	小計	99,189千円	純額	345,413千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">248,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,162千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,168千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,596千円	未払事業税	11,144千円	その他	7,248千円	合計	71,989千円	退職給付引当金	57,707千円	長期未払金	132,265千円	有形固定資産	150,020千円	投資有価証券	26,108千円	子会社株式	71,050千円	その他	8,044千円	小計	445,196千円	評価性引当額	248,033千円	差引計	197,162千円	その他有価証券評価差額金	27,184千円	その他	7,809千円	小計	34,994千円	純額	162,168千円
賞与引当金	49,019千円																																																																				
未払事業税	10,554千円																																																																				
その他	7,104千円																																																																				
合計	66,677千円																																																																				
退職給付引当金	54,956千円																																																																				
長期未払金	132,691千円																																																																				
有形固定資産	150,387千円																																																																				
投資有価証券	24,018千円																																																																				
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																				
子会社株式	71,050千円																																																																				
その他	10,457千円																																																																				
小計	444,603千円																																																																				
特別償却準備金	4,315千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	86,459千円																																																																				
その他	8,415千円																																																																				
小計	99,189千円																																																																				
純額	345,413千円																																																																				
賞与引当金	53,596千円																																																																				
未払事業税	11,144千円																																																																				
その他	7,248千円																																																																				
合計	71,989千円																																																																				
退職給付引当金	57,707千円																																																																				
長期未払金	132,265千円																																																																				
有形固定資産	150,020千円																																																																				
投資有価証券	26,108千円																																																																				
子会社株式	71,050千円																																																																				
その他	8,044千円																																																																				
小計	445,196千円																																																																				
評価性引当額	248,033千円																																																																				
差引計	197,162千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	27,184千円																																																																				
その他	7,809千円																																																																				
小計	34,994千円																																																																				
純額	162,168千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.3%	税額控除	2.1%	評価性引当金の増加	44.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
税額控除	2.1%																																																																				
評価性引当金の増加	44.2%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	984円30銭	965円82銭
1株当たり当期純利益	64円55銭	15円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円21銭	15円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	321,052	78,475
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,052	78,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,973	5,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	104	34
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	104	34

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	167,390	103,614
		マツダ(株)	111,000	39,183
		三菱電機(株)	62,607	53,967
		三菱自動車工業(株)	123,673	20,282
		富士機工(株)	28,913	4,770
		(株)日立製作所	1,113	657
		ダイハツ工業(株)	5,000	5,985
		ヴァンプーリー(株)	1,800	900
		(株)山田製作所	1,000	7,900
		JFE商事ホールディングス(株)	20,532	14,331
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	3,148
		バンドー化学(株)	50,000	17,950
		山陽開発(株)	3	1,612
		小野観光開発(株)	1	800
計		573,036	275,102	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		J・エクイティ	9,868,788	5,237
		インベスコ・ジャパン・ ストラテジック・オープン	10,000,000	6,696
		ドイチェ・グローバル好配当F	10,000,000	8,459
		ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	21,292
計		-	41,684	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,130,496	45,838	-	1,176,334	697,391	34,509	478,942
構築物	117,640	3,328	-	120,968	91,579	4,347	29,389
機械装置	3,685,427	155,123	4,808	3,835,742	3,098,248	145,080	737,494
車両運搬具	58,946	3,322	12,051	50,217	43,142	4,002	7,075
工具器具備品	247,425	46,375	2,440	291,360	239,105	32,146	52,255
土地	1,809,964	2,005	-	1,811,969	-	-	1,811,969
建設仮勘定	126,333	323,097	235,671	213,759	-	-	213,759
有形固定資産計	7,176,234	579,090	254,970	7,500,354	4,169,467	220,085	3,330,886
無形固定資産							
ソフトウェア	3,332	2,959	-	6,291	2,221	768	4,069
電話加入権	1,462	-	-	1,462	-	-	1,462
電気通信施設利用権	373	-	-	373	286	19	87
無形固定資産計	5,167	2,959	-	8,126	2,507	787	5,619
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

機械装置 ロール機 33,101千円
建設仮勘定 ロール機 88,377千円
搬送機 40,746千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	120,737	132,012	120,737	-	132,012

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	996
預金	
当座預金	69,056
通知預金	297,000
別段預金	305
定期預金	490,000
外貨預金	2,881
預金計	859,242
合計	860,238

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機工(株)	72,700
小倉クラッチ(株)	56,298
(株)久保田鐵工所	29,710
(株)湘南ユニテック	4,700
エヌイー(株)	4,340
その他	14,619
合計	182,369

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	49,508
平成20年5月満期	45,415
平成20年6月満期	44,493
平成20年7月満期	41,968
平成20年8月満期	983
合計	182,369

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B(株)	176,198
(株)ジェイテクト	162,656
(株)ショーワ	129,503
(株)山田製作所	110,369

相手先	金額（千円）
アイシン精機(株)	93,990
その他	866,281
合計	1,539,000

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,589,817	6,112,004	6,162,821	1,539,000	80.0	93.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額（千円）
プーリ	5,666
合計	5,666

e 原材料

品名	金額（千円）
鋼板	18,582
ボス	1,412
合計	19,995

f 仕掛品

品名	金額（千円）
プーリ	263,210
その他	89,737
合計	352,948

g 貯蔵品

品名	金額（千円）
モーター	7,722
その他	2,567
合計	10,289

h 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(子会社株式)	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	48,560
佛山金光汽車零部件有限公司	437,560

銘柄	金額(千円)
合計	486,120

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱光特殊鋼(株)	17,600
佐和鍍金工業(株)	14,700
サンライズ工業(株)	14,200
トリックス(株)	10,400
河口精機(株)	10,000
長坂コーテング(株)	10,000
(株)姫路鍍金工業所	10,000
その他	49,700
合計	136,600

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	35,500
平成20年5月満期	33,800
平成20年6月満期	31,100
平成20年7月満期	36,200
合計	136,600

b 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事(株)	521,399
佐和鍍金工業(株)	9,656
サンライズ工業(株)	9,371
長坂コーテング(株)	6,141
河口精機(株)	6,057
その他	56,740
合計	609,367

c 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保普通社債	20,000 (20,000)
第4回無担保普通社債	50,000 (50,000)

区分	金額(千円)
第5回無担保普通社債	40,000 (40,000)
第6回無担保普通社債	140,000 (40,000)
第7回無担保普通社債	140,000 (40,000)
合計	390,000 (190,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で1年以内償還予定であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	279,760 (80,160)
(株)三菱東京UFJ銀行	99,800 (40,080)
明治安田生命保険(相)	30,000 (-)
日本生命保険(相)	30,000 (-)
第一生命保険(相)	30,000 (-)
合計	469,560 (120,240)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

e 設備支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山口商店	20,391
宮脇機械プラント(株)	10,700
コマツ産機(株)	8,000
(株)柏原電機	1,500
合計	40,591

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	20,391
平成20年6月満期	8,000
平成20年7月満期	1,500
平成20年8月満期	10,700
合計	40,591

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL http://www.kanemitsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日近畿財務局長に提出

平成20年3月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第25期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。